



2020年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エスプール
コード番号 2471 URL <https://www.spool.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦上 壮平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 佐藤 英朗 TEL 03-6859-5599
四半期報告書提出予定日 2020年7月9日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第2四半期の連結業績（2019年12月1日～2020年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第2四半期	9,759	17.6	991	29.9	989	27.1	688	38.5
2019年11月期第2四半期	8,296	20.8	763	64.8	778	66.2	496	63.8

(注) 包括利益 2020年11月期第2四半期 688百万円 (38.5%) 2019年11月期第2四半期 496百万円 (63.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第2四半期	8.71	-
2019年11月期第2四半期	6.30	6.29

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
2. 2020年11月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期第2四半期	10,300	3,558	34.5	45.03
2019年11月期	8,659	3,035	35.1	38.42

(参考) 自己資本 2020年11月期第2四半期 3,557百万円 2019年11月期 3,035百万円

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	-	0.00	-	2.00	2.00
2020年11月期	-	0.00	-	-	-
2020年11月期（予想）	-	-	-	3.30	3.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2019年11月期期末配当金の内訳 普通配当 1円40銭 記念配当 0円60銭

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,636	17.8	2,000	24.7	1,988	22.3	1,288	19.0	16.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期2Q	79,007,500株	2019年11月期	79,007,500株
② 期末自己株式数	2020年11月期2Q	3,855株	2019年11月期	3,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期2Q	79,003,645株	2019年11月期2Q	78,926,139株

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年7月3日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業の経営成績や雇用情勢が改善するなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しておりました。しかしながら、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染が全世界で拡大したことにより、日本国内においても感染防止策として緊急事態宣言に基づく様々な措置が出されました。その結果、国内外の経済活動は大きな影響を受けており、先行き不透明な状況が強まっております。

そのような中、当社グループは、領域の異なる事業を複数展開するポートフォリオ経営を推進してきたことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を分散させることができました。セールスサポートサービスなど対面型のサービスでは、業務の縮小や延期が相次ぎましたが、その一方でロジスティクスアウトソーシングサービスや採用支援サービスについては、コロナ禍の中でも業務が順調に増加しました。また、主力の人材派遣サービス及び障がい者雇用支援サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響は現時点では限定的となっており、それぞれ堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,759百万円(前年同四半期比17.6%増)、営業利益は991百万円(前年同四半期比29.9%増)、経常利益は989百万円(前年同四半期比27.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は688百万円(前年同四半期比38.5%増)となりました。

2020年11月期第2四半期連結累計期間 連結業績

(単位：百万円)	2019年11月期 第2四半期	2020年11月期 第2四半期	増減率
売上高	8,296	9,759	17.6%
営業利益	763	991	29.9%
経常利益	778	989	27.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	496	688	38.5%

当第2四半期連結累計期間のセグメント経営成績(セグメント間内部取引消去前)は以下のとおりであります。

①ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、シニアや障がい者など潜在労働力の活用を支援するサービスや、企業の業務の一部を受託するアウトソーシングサービスを提供しています。前者においては、株式会社エスプールプラスが、障がい者雇用を希望する企業に同社が運営する農園を貸し出し、主に知的障がい者を企業が直接雇用し、収穫した野菜を従業員の健康促進に役立てる福利厚生プログラムの提供を行っています。また、株式会社エスプールでは、様々な経験やノウハウを有するシニアを企業の経営課題や業務課題の解決に役立てるプロフェッショナル人材サービスを提供しています。

後者のアウトソーシングサービスでは、株式会社エスプールロジスティクスが、通販企業の商品の発送代行サービスを提供しています。また、株式会社エスプールリンクでは、アルバイトやパートの求人応募の受付を代行する採用支援サービスを提供しており、株式会社エスプールセールスサポートでは、対面型の会員獲得業務やキャンペーンやラウンダー等の販売促進業務を行っています。

当第2四半期連結累計期間は、障がい者雇用支援サービスにおいては、緊急事態宣言に伴う外出自粛要請の影響により障がい者の教育訓練が遅れが生じたことで、農園の設備販売は計画を下回ったものの、ストック収入となる管理収入が順調に積み上がっており、売上を堅調に伸ばすことができました。また、採用支援サービスについては、コロナ禍により飲食業の応募受付は減少となりましたが、一方でデリバリーサービスやスーパーマーケットの応募受付が大きく伸びており、大幅な増収となりました。損益面では、障がい者雇用支援サービスの管理収入の増加によって利益増となったほか、ロジスティクスアウトソーシングサービスについては、巣ごもり需要によりEC通販の発送代行業務が大きく伸びたことで、利益が計画を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,644百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は740百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

②人材ソリューション事業

人材ソリューション事業は、人材派遣、人材紹介サービスを主力とする株式会社エスプールヒューマンソリューションズが提供するサービスで、コールセンターや事務センター等のオフィスサポート業務と、スマートフォンや家電製品等の店頭販売支援業務に関する人材サービスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、主力のコールセンター業務に関し、ソーシャルディスタンスの取り組みによって稼働率の低下があったものの、未経験者の即戦力化に長けたグループ型派遣サービスの売上が引き続き順調に増加しました。一方、販売支援業務については、店舗の時短営業や休業の影響により業務が大きく縮小となりましたが、コールセンター業務の伸びが大きく、人材派遣サービス全体では増収を達成することができました。また、地域別では、集中的に支店展開をしている札幌、東京、大阪、博多エリアが高い伸びを示しました。損益面においては、売上増による利益増に加え、効率的な支店運営によって販売費及び一般管理費の増加をある程度抑制することができたことで、大幅な増益となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,142百万円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益は786百万円（前年同四半期比33.0%増）となりました。

2020年11月期第2四半期連結累計期間 セグメント別業績

売上高（単位：百万円）	2019年11月期 第2四半期	2020年11月期 第2四半期	増減率
報告セグメント	8,314	9,787	17.7%
ビジネスソリューション事業	2,425	2,644	9.0%
人材ソリューション事業	5,889	7,142	21.3%
調整額	△18	△27	－%
合計	8,296	9,759	17.6%

営業利益(単位:百万円)	2019年11月期 第2四半期	2020年11月期 第2四半期	増減率
報告セグメント	1,265	1,527	20.7%
ビジネスソリューション事業	673	740	10.0%
人材ソリューション事業	591	786	33.0%
調整額	△502	△536	－%
合計	763	991	29.9%

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末から761百万円増加し、5,795百万円となりました。新型コロナウイルスの影響による売上減少等に対応できるよう臨時的な借入れを実施したため、現金及び預金が644百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末から879百万円増加し、4,504百万円となりました。障がい者雇用支援サービス拡大のため、株式会社エスプールプラスにて、あいち東海ファーム及び船橋第三ファーム等の新規農園の建設や既存農園の増設をしており、有形固定資産が808百万円増加しております。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末から1,002百万円増加し、5,607百万円となりました。前述の新型コロナウイルスの影響への対策のため短期借入金を1,300百万円借り増ししております。一方、納税により未払法人税等が117百万円減少しております。また、賞与の支払により賞与引当金が35百万円、事業所税等の支払等によって流動負債その他が91百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末から115百万円増加し、1,134百万円となりました。長期借入金の返済により42百万円減少し、農園の新規建設等により資産除去債務が75百万円、繰延税金負債が71百万円それぞれ増加しております。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により688百万円増加し、一方、第20期期末配当により158百万円減少し、3,558百万円となりました。

④キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は前連結会計年度末から644百万円増加し、2,763百万円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比154百万円増加の578百万円の収入(前年同四半期は423百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期と比較して207百万円増加し986百万円、減価償却費が前年同四半期と比較して50百万円増加し215百万円であったものの、売上債権の増加を主要因とした運転資本の増加が273百万円発生したこと及び法人税等の支払額が296百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比278百万円増加の1,008百万円の支出(前年同四半期は730百万円の支出)となりました。これは、主に株式会社エスプールプラスの新農園建設等による有形固定資産の取得による支出883百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,075百万円の収入(前年同四半期は533百万円の収入)となりました。収入及び支出の主な内訳は、短期借入金の増加1,300百万円、長期借入金の返済による支出67百万円、配当金の支払額156百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、利益面を中心に期初計画を上回り推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響も含め、今後の景気動向等に伴う不確定要素があるため、2020年1月14日の「2019年11月期 決算短信」で公表いたしました2020年11月期の連結業績予想は据え置いておりません。今後、修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119	2,763
受取手形及び売掛金	2,628	2,727
商品	6	14
その他	288	299
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	5,034	5,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,702	3,232
その他(純額)	448	726
有形固定資産合計	3,151	3,959
無形固定資産	94	100
投資その他の資産		
繰延税金資産	61	20
その他	331	458
貸倒引当金	△13	△33
投資その他の資産合計	379	444
固定資産合計	3,625	4,504
資産合計	8,659	10,300
負債の部		
流動負債		
買掛金	178	180
短期借入金	1,450	2,750
1年内返済予定の長期借入金	127	102
未払法人税等	416	299
未払費用	1,154	1,163
賞与引当金	131	96
役員賞与引当金	40	—
その他	1,107	1,015
流動負債合計	4,605	5,607
固定負債		
長期借入金	514	471
繰延税金負債	10	81
資産除去債務	463	539
その他	29	41
固定負債合計	1,018	1,134
負債合計	5,623	6,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	372	372
資本剰余金	222	222
利益剰余金	2,441	2,963
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,035	3,557
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益累計額合計	—	0
非支配株主持分	—	1
純資産合計	3,035	3,558
負債純資産合計	8,659	10,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	8,296	9,759
売上原価	5,870	6,884
売上総利益	2,426	2,874
販売費及び一般管理費	1,663	1,883
営業利益	763	991
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	20	14
その他	0	4
営業外収益合計	20	18
営業外費用		
支払利息	4	8
支払手数料	0	12
その他	—	0
営業外費用合計	5	20
経常利益	778	989
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	1
リース解約損	—	3
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	779	986
法人税、住民税及び事業税	253	184
法人税等調整額	28	113
法人税等合計	282	298
四半期純利益	496	688
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	496	688

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	496	688
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益合計	—	0
四半期包括利益	496	688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496	688
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	779	986
減価償却費	164	215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	△35
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△40
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	4	8
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
リース解約損	—	3
売上債権の増減額(△は増加)	△202	△95
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	18	1
未払費用の増減額(△は減少)	△13	3
その他	△66	△176
小計	675	883
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△5	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△246	△296
営業活動によるキャッシュ・フロー	423	578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△653	△883
無形固定資産の取得による支出	△20	△23
投資有価証券の取得による支出	—	△45
固定資産の売却による収入	3	2
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△51
敷金及び保証金の回収による収入	0	2
貸付けによる支出	△9	—
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730	△1,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	650	1,300
長期借入金の返済による支出	△37	△67
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△78	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	533	1,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	227	644
現金及び現金同等物の期首残高	1,087	2,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,315	2,763

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,414	5,882	8,296	—	8,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	6	18	△18	—
計	2,425	5,889	8,314	△18	8,296
セグメント利益	673	591	1,265	△502	763

(注) 1. セグメント利益の調整額△502百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△502百万円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,632	7,127	9,759	—	9,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	15	27	△27	—
計	2,644	7,142	9,787	△27	9,759
セグメント利益	740	786	1,527	△536	991

(注) 1. セグメント利益の調整額△536百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△536百万円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年6月1日開催の取締役会において、ブルードットグリーン株式会社（以下「ブルードットグリーン」）の株式の70%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年6月5日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ブルードットグリーン株式会社

事業の内容：カーボン・オフセット・プロバイダー事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は「アウトソーシングの力で企業変革を支援し、社会課題を解決する」を経営理念とし、事業活動を通じて様々な社会課題を解決するソーシャルビジネスを推進しています。これまで、障がい者をはじめとした相対的に雇用機会が少ない人々の就労支援や、雇用創出を通じた地方創生など、ESGにおけるSocial（社会）に注力してまいりました。

一方、ブルードットグリーンは、気候変動対策のパイオニアとして、温暖化対策の一環であるカーボンオフセット事業において8年間のノウハウと実績を有しており、環境配慮意識の高い大企業を中心に約60社と取引しております。

今回の株式取得を機に、ブルードットグリーンが有する環境問題対策のノウハウに、当社が有する顧客ネットワークや人材、資金力などの経営リソースを組み合わせることで、環境ビジネス領域での積極的な事業拡大を目指すとともに、Environment（環境）分野での社会課題解決にもグループとして取り組んでまいります。

③ 企業結合日

2020年6月5日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

ブルードットグリーン株式会社

⑥ 取得した議決権比率

70%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	34,460千円
取得原価		34,460

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。